

子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」(案)

◆ 教育・保育の量の見込み(平成27年度～平成31年度)

	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度				
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	※0歳	※1～2歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	※0歳	※1～2歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	※0歳	※1～2歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	※0歳	※1～2歳		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	※0歳	※1～2歳
量の見込み(自治体全域で算出)	1,381	356	1,009	356	794	1,351	349	988	377	803	1,300	336	950	349	800	1,249	322	913	338	781	1,240	320	906	293	749
幼稚園需要・保育需要 (合計人数)	1,737		2,159			1,700		2,168			1,636		2,099			1,571		2,032			1,560		1,948		
(%)	32.58%		40.49%			31.83%		40.59%			31.69%		40.65%			31.46%		40.69%			32.48%		40.56%		
0歳～5歳児童人口推計の合計	5,332					5,341					5,163					4,994					4,803				

◆ 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み(平成27年度～平成31年度)

事業名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
・時間外保育事業	1,036	人	1,038	人	1,004	人	971	人	934	人
・放課後児童健全育成事業※										
(低学年)	722	人	739	人	736	人	751	人	723	人
(高学年)	461	人	460	人	460	人	455	人	461	人
・子育て短期支援事業(ショートステイ)	281	人日/年	281	人日/年	272	人日/年	263	人日/年	253	人日/年
・地域子育て支援拠点事業	46,302	人回/年	47,578	人回/年	46,241	人回/年	45,034	人回/年	41,861	人回/年
・一時預かり事業										
(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)	19,096	人日/年	18,692	人日/年	17,981	人日/年	17,276	人日/年	17,147	人日/年
(2号認定による定期的な利用)	79,854	人日/年	78,165	人日/年	75,193	人日/年	72,247	人日/年	71,706	人日/年
(上記以外)	76,267	人日/年	76,827	人日/年	74,361	人日/年	72,030	人日/年	68,757	人日/年
合計	175,217	人日/年	173,684	人日/年	167,535	人日/年	161,553	人日/年	157,610	人日/年
・病児保育事業等	5,600	人日/年	5,609	人日/年	5,422	人日/年	5,244	人日/年	5,044	人日/年
・子育て援助活動支援事業※										
(ファミサポ) (低学年)	45	人日/年	46	人日/年	46	人日/年	47	人日/年	45	人日/年
(高学年)	51	人日/年	51	人日/年	51	人日/年	50	人日/年	51	人日/年

※放課後児童健全育成事業については、東京都より就学児データを使用するように指導があったため、就学児データを使用。

※子育て援助支援事業(ファミサポ)に関しては、本市での利用実態は、低学年の利用がほとんどである。未就学児童のデータを使用すると、実態とニーズ量のかい離がかなりみられるため、就学児データを使用し、「量の見込み」を算出。

※本資料【資料30】は【資料34】ワークシート(大規模開発による人口増を含む)のシートDから「ニーズ量=量の見込み」を反映し、まとめたものになります。